

(参考様式4)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年9月21日作成

活性化計画名	河東地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
会津若松市	72028	1	平成27年度 ～平成29年度	平成27年度
活性化計画の区域				
河東地区活性化計画は、福島県会津若松市北部地域の活性化区域面積3,957haを計画区域としており、農地面積1,604.3haは区域内の40%を占めている。当該地区に太陽光発電施設を整備し、地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減や当施設を利用しながら計画期間内に地域住民などの環境学習等の取組みを10回実施することを目標としている。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
自然環境の保全・再生に向けた取組みの増加	10回	16回	160%	

計画の目標値については、太陽光発電施設を整備した翌年度から地域住民などを対象に2年間で10回の環境学習などの取組みを実施することとし、1年目は4回、2年目は12回の2年間で16回実施したため、目標回数を達成することができた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
自然、資源活用施設	太陽光発電施設 1式		会津東部土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
会津東部土地改良区	平成27年度	平成27年度	平成28年3月7日
事業の効果			
太陽光発電施設の整備により、売電収入を既存農業用施設の維持管理に充当することで、農業者の負担軽減を図ることができた。また、地域住民や他土地改良区などの研修を受け入れ、環境保全の活動や地域間の交流が図られた。			

3 総合評価

太陽光発電施設の整備によって、地域住民のみならず他土地改良区などから環境学習の取組みとして研修を行い、地域以外からの研修を受け入れたことで地域間の交流人口が増加しており、地域の活性化が図られたものと考えられる。さらに、当該施設による売電収入を利用して、既存農業用施設の維持管理に必要な農家負担の軽減が図られ、再生可能エネルギーによる発電によって、温室効果ガス排出量についても削減が図られたものと考えられる。

当地域では、農業が基幹産業であり、当該施設の売電収入は今後とも安定した営農活動を支えるものとなっている。

4 第三者の意見

(J A 会津よつば河東支店 支店長 黒田 篤)

農業従事者の減少や高齢化に伴う地域農業の衰退が叫ばれる昨今、農業用施設の維持管理に係る費用や農業従事者の負担の軽減は目下の急務と言える。

今回の河東地区活性化計画による環境学習等の取組みは、計画書の達成状況より、対目標値で 160% の実績値が出ており、地域間交流の拡大が図られ地域の活性化に大きく貢献したものである。

また、太陽光発電設備導入による環境対策の強化や、売電収入による既存農業用設備の維持管理費の軽減策においても、農業者の負担軽減が見て取れることから、今後より一層の事業対効果が期待できる。

よって総合評価は妥当なもの判断できる。

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領第 16 の 3 の (1) 及び (2) に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠（参考様式 4 添付資料）を必ず添付すること。

(参考様式4添付資料)事業活用活性化計画目標評価報告書の達成率等算出根拠

福島県 会津若松市
河東地区活性化計画

目標値

(単位:回)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
環境学習への取組増加	0	0	0	0	0	0	5	5		
	事業実施前(現状)				0	計画期間(目標)				10

実績値

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
環境学習への取組増加	0	0	0	0	0	0	4	12		
	事業実施前(現状)				0	計画期間(実績)				16

[事後評価]

① = 目標値A = 計画期間(目標)-事業実施前(現状) = 10

② = 実績値B = 計画期間(実績)-事業実施前(現状) = 16

達成率 = ②÷①
160.00% 達成